

令和 8 年度

大阪市港営事業会計予算書

議案第69号

令和8年度大阪市港営事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度大阪市港営事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 港湾施設提供事業

(1) 荷役機械事業

ア 稼働施設数	2 基
イ 利用状況	28,478 千円
ウ 建設改良工事	216,006 千円

(2) 上屋倉庫事業

ア 稼働施設数	80 棟
	230,954 平方メートルほか
イ 利用状況	4,969,400 千円
ウ 建設改良工事	2,931,939 千円

2 大阪港埋立事業

(1) 造成工事	19,808,140 千円
----------	---------------

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用276,788千円、大阪港埋立事業の営業収益447,457千円をそれぞれ減額している。

		収 入	千円
第1款	港湾施設提供事業収益		5,672,193
		千円	
第1項	営業収益	4,997,878	
第2項	営業外収益	4,942	
第3項	特別利益	669,373	
第2款	大阪港埋立事業収益		11,044,733
第1項	営業収益	10,794,642	
第2項	営業外収益	250,091	
	合 計		16,716,926

		支 出	千円
第1款	港湾施設提供事業費用		2,845,993
		千円	
第1項	営業費用	2,623,934	
第2項	営業外費用	221,059	
第3項	予備費	1,000	
第2款	大阪港埋立事業費用		8,155,446
第1項	営業費用	5,198,793	
第2項	営業外費用	2,955,653	
第3項	予備費	1,000	
	合 計		11,001,439

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11,642,873千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,297千円及び損益勘定留保資金11,603,576千円で補填するものとする。）。

		千円
収 入		
第1款 港湾施設提供事業収入	千円	1,125,245
第1項 企業債	867,000	
第2項 固定資産売却代金	194,461	
第3項 雑収入	63,784	
第2款 大阪港埋立事業収入		18,812,250
第1項 企業債	18,806,000	
第2項 雑収入	6,250	
合 計		19,937,495

		千円
支 出		
第1款 港湾施設提供事業費	千円	3,465,387
第1項 建設改良費	3,147,945	
第2項 企業債償還金	317,442	
第2款 大阪港埋立事業費		28,114,981
第1項 埋立事業費	19,808,140	
第2項 積立金	87,960	
第3項 企業債償還金	7,897,165	
第4項 企業債諸費	321,716	
合 計		31,580,368

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	令和 年度	千円
上 屋 倉 庫 改 修 工 事	9	600,000
港 湾 施 設 等 補 修 工 事	9	172,586
夢 洲 地 区 埋 立 工 事	9	2,075,000
夢 洲 地 区 基 盤 整 備	9～11	2,868,808
工 事 積 算 シ ス テ ム 事 業	9～15	178,846
港 湾 施 設 等 照 明 設 備 整 備 事 業	9～17	130,788
物 品 ・ 業 務 委 託 等 港 営 事 業	9	33,805

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
	千円			
港 湾 施 設 提 供 事 業	867,000	普通貸借又は 証券発行（他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率）	起債年度の翌年度から 据置期間を含め、40年 以内に償還する。 ただし、本期間中に未 償還額の範囲内におい て借り替えることがで きる。
大 阪 港 埋 立 事 業	18,806,000			
合 計	19,673,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(2) 大阪港振興基金積立金に不足が生じた場合における埋立事業費及び積立金の間
の流用

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、600,000千円と定める。

令和8年2月26日提出

大阪市長 横山英幸

(議案第 69 号)

令和 8 年度

大 阪 市 港 営 事 業 会 計 予 算
に 関 する 説 明 書

目 次

令和 8 年度大阪市港営事業会計予算実施計画	1 頁
令和 8 年度大阪市港営事業予定キャッシュ・フロー計算書	7 頁
給与費明細書	8 頁
債務負担行為に関する調書	18 頁
令和 8 年度大阪市港営事業予定損益計算書	20 頁
令和 8 年度大阪市港営事業予定貸借対照表	21 頁
令和 7 年度大阪市港営事業予定損益計算書	22 頁
令和 7 年度大阪市港営事業予定貸借対照表	23 頁
会計書類に関する注記	24 頁

令和8年度大阪市港営事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供事業収益		千円 5,672,193	
	1 営業収益		4,997,878	
		1 荷役機械収益	28,478	荷役機械使用料
		2 上屋倉庫収益	4,969,400	上屋倉庫使用料等
	2 営業外収益		4,942	
		1 長期前受金戻	1,937	長期前受金の戻入
		2 引当金戻入	282	貸倒引当金の戻入
		3 雑収益	2,723	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		669,373	
		1 固定資産売却	669,373	固定資産の売却益
2	大阪港埋立事業収益		11,044,733	
	1 営業収益		10,794,642	
		1 土地売却収益	5,768,418	埋立土地売却収益
		2 土地賃貸料収益	4,529,634	埋立土地等賃貸料
		3 その他営業収益	496,590	売却地の建設発生土受入等
	2 営業外収益		250,091	
		1 受取利息及び配当金	154	貸付金利息

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 長期前受金戻	千円 206	長期前受金の戻入
		3 雑 収 益	249,731	上記以外の営業外収益
計			16,716,926	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため大阪港埋立事業の営業収益447,457千円を減額している。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供事業費用		千円 2,845,993	
	1 営業費用		2,623,934	
		1 荷役機械運営費	478,216	荷役機械の管理運営に要する費用
		2 上屋倉庫運営費	1,739,390	上屋倉庫の管理運営に要する費用
		3 減価償却費	370,918	固定資産の減価償却費
		4 資産減耗費	35,410	固定資産の除却費
	2 営業外費用		221,059	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	97,286	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 消費税及び地方消費税	122,316	納付税額
		3 雑支出	1,457	上記以外の営業外費用
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
2	大阪港埋立事業費用		8,155,446	
	1 営業費用		5,198,793	
		1 土地売却原価	3,325,638	埋立土地売却原価
		2 一般管理費	1,774,506	一般管理に要する経費
		3 減価償却費	98,649	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		2,955,653	

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,202,959	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,695	納付税額
		3 雑 支 出	1,750,999	上記以外の営業外費用
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	
	計		11,001,439	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用276,788千円を減額している。

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供 事業収入		千円 1,125,245	
	1 企業債		867,000	
		1 荷 役 機 械 整 備 資 金	216,000	荷役機械の整備に 要する資金に充て るために起こす企 業債
		2 上 屋 倉 庫 整 備 資 金	651,000	上屋倉庫の整備に 要する資金に充て るために起こす企 業債
	2 固定資産 売却代金		194,461	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	194,461	固定資産の売却代
	3 雑 収 入		63,784	
		1 雑 収	63,784	上屋倉庫整備にか かる事業者負担金
2	大阪港埋立 事業収入		18,812,250	
	1 企業債		18,806,000	
		1 埋立事業資金	18,806,000	大阪港埋立事業に 要する資金に充て るために起こす企 業債
	2 雑 収 入		6,250	
		1 雑 収	6,250	夢洲警備業務委託 にかかる事業者負 担金等
	計		19,937,495	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	港湾施設提供事業費		千円 3,465,387	
	1 建設改良費		3,147,945	
		1 荷役機械整備費	216,006	荷役機械の建設改良に要する経費
		2 上屋倉庫整備費	2,931,939	上屋倉庫の建設改良に要する経費
	2 企業債償還金		317,442	
		1 企業債償還金	317,442	企業債の元金償還金
2	大阪港埋立費		28,114,981	
	1 埋立事業費		19,808,140	
		1 土地造成費	18,772,780	大阪港埋立事業に要する経費
		2 関連事業費	1,035,360	大阪港埋立関連事業に要する経費
	2 積立金		87,960	
		1 大阪港振興基金積立金	87,960	大阪港振興基金への積立金
	3 企業債償還金		7,897,165	
		1 企業債償還金	7,897,165	企業債の元金償還金
	4 企業債諸費		321,716	
		1 企業債諸費	321,716	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
	計		31,580,368	

令和8年度大阪市港営事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

区 分	当年度予定額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	5,584,219
減価償却費	469,567
有形固定資産除却費	35,410
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,716
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,719
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,114
長期前受金戻入額	△ 2,143
受取利息及び受取配当金	△ 154
分納利息	△ 8,477
支払利息	1,208,518
土地造成勘定の増減額 (△は増加)	△ 16,132,068
未収金の増減額 (△は増加)	875,317
繰延年賦売却損益の増減額 (△は減少)	△ 138,993
未払金の増減額 (△は減少)	266,538
小計	△ 7,834,717
利息及び配当金の受取額	8,631
利息の支払額	△ 1,510,034
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,336,120
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 932,984
有形固定資産の売却による収入	194,461
無形固定資産の取得による支出	△ 4,758
工事負担金による収入	57,985
基金への積立てによる支出	△ 87,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 773,256
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	19,673,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,200,857
その他の企業債の償還による支出	△ 13,750
リース債務の返済による支出	△ 12,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,445,407
資金増加額 (又は減少額)	1,336,031
資金期首残高	77,231,899
資金期末残高	78,567,930

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (10) 118	千 円 27,593	千 円 431,874
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(9) 114	23,364	415,599
比 較		(1) 4	4,229	16,275

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		本 年 度	千 円 7,649	千 円 71,389	千 円 6,624	千 円 61,125
	前 年 度	9,118	68,813	5,340	58,416	23,748
	比 較	△ 1,469	2,576	1,284	2,709	△ 1,924

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 481,598	千円 941,065	千円 172,828	千円 163	千円 1,114,056
462,357	901,320	164,466	150	1,065,936
19,241	39,745	8,362	13	48,120

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 13	千円 76,152	千円 14,521	千円 44	千円 222,113	千円 144
13	70,542	16,123	77	210,024	143
0	5,610	△ 1,602	△ 33	12,089	1

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 118	千円 0	千円 431,874
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	114	0	415,599
比 較		4	0	16,275

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	7,649	71,389	6,624	61,125	21,824
	前 年 度	9,118	68,813	5,340	58,416	23,748
	比 較	△ 1,469	2,576	1,284	2,709	△ 1,924

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 472,455	千円 904,329	千円 170,590	千円 163	千円 1,075,082
454,664	870,263	162,663	150	1,033,076
17,791	34,066	7,927	13	42,006

特 殊 勤 務 手 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 13	千円 76,152	千円 14,521	千円 44	千円 212,970	千円 144
13	70,542	16,123	77	202,331	143
0	5,610	△ 1,602	△ 33	10,639	1

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (10) 0	千円 27,593	千円 0
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(9) 0	23,364	0
比 較		(1) 0	4,229	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 当 手
	本 年 度	千円 9,143
	前 年 度	7,693
	比 較	1,450

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 9,143	千円 36,736	千円 2,238	千円 0	千円 38,974
7,693	31,057	1,803	0	32,860
1,450	5,679	435	0	6,114

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 16,275	給与改定に伴う 増加分	千円 14,251	給与改定の状況 前年度給与の改定率 3.10%
		昇給に伴う増加分	5,744	
		その他の増減分	△ 3,720	予算計上人員 本年度 118人 前年度 114人 増 減 4人
職員手当	19,241	制度改正に伴う 増減分	13,573	期末勤勉手当 支給月数の増 0.05月 管理職手当の改定 扶養手当の改定 通勤手当の改定
		退職手当の増減 分	5,610	定年退職者の増等
		その他の増減分	58	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
7 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 320,446	円 303,573
	平均給与月額	円 444,807	円 391,046
	平均年齢	歳 月 38 9	歳 月 48 2
6 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 307,692	円 304,500
	平均給与月額	円 431,416	円 400,211
	平均年齢	歳 月 38 5	歳 月 48 11

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 196,400	円 194,900	円 200,300	円 198,200
大 学 卒	218,900		242,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
7年10月1日現在	7 級	1	1	3 級	1	7
	6 級	5	5	2 級	11	73
	5 級	5	5	1 級	3	20
	4 級	20	22			
	3 級	20	22			
	2 級	32	36			
	1 級	8	9			
	計	91	100	計	15	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有
比 較	(0.025) 0.025	(0.025) 0.025	(0.05) 0.05	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	118 人
国の指定基準に基づく支給率	16 %

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
上 屋 倉 庫 改 修 工 事	千円 600,000	—	千円 —
港 湾 施 設 等 補 修 工 事	172,586	—	—
夢 洲 地 区 埋 立 工 事	2,075,000	—	—
夢 洲 地 区 基 盤 整 備	2,868,808	—	—
工 事 積 算 シ ス テ ム 事 業	178,846	—	—
港 湾 施 設 等 照 明 設 備 整 備 事 業	130,788	—	—
物 品 ・ 業 務 委 託 等 港 営 事 業	33,805	—	—

(議決済分)

事 項	限 度 額	7 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
船 舶 動 静 シ ス テ ム 事 業	千円 170,000	5～7年度	千円 127,942
大 阪 ・ 夢 洲 地 区 特 定 複 合 観 光 施 設 用 地 に 係 る 土 地 改 良 事 業	78,800,000	7年度	10,400,000
夢 洲 地 区 埋 立 工 事	9,400,875	—	—

に 関 す る 調 書

8 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳	
支 払 義 務 発 生 予 定 の 額	金 額	企 業 債	そ の 他
9 年 度	千円 600,000	千円 600,000	千円 0
9 年 度	172,586	0	172,586
9 年 度	2,075,000	2,075,000	0
9 ~ 11 年 度	2,868,808	2,853,000	15,808
9 ~ 15 年 度	178,846	0	178,846
9 ~ 17 年 度	130,788	0	130,788
9 年 度	33,805	0	33,805

8 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳	
支 払 義 務 発 生 予 定 の 額	金 額	企 業 債	そ の 他
8 ~ 10 年 度	千円 30,260	千円 0	千円 30,260
8 ~ 15 年 度	68,400,000	68,400,000	0
8 ~ 10 年 度	9,383,830	8,920,000	463,830

令和8年度大阪市港営事業予定損益計算書

自 令和8年4月1日

至 令和9年3月31日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
港湾施設提供事業費用	2,547,706	港湾施設提供事業収益	4,624,293
営業費用	2,445,463	営業収益	4,619,599
荷役機械運営費	435,295	荷役機械収益	25,889
上屋倉庫運営費	1,603,840	上屋倉庫収益	4,593,710
減価償却費	370,918		
資産減耗費	35,410		
営業利益	(2,174,136)		
営業外費用	101,334	営業外収益	4,694
支払利息及び		長期前受金戻入	1,937
企業債取扱諸費	96,898		
雑支出	4,436	引当金戻入	282
予備費	909	雑収益	2,475
大阪港埋立事業費用	8,151,126	大阪港埋立事業収益	10,989,385
営業費用	5,115,197	営業収益	10,753,027
土地売却原価	3,325,638	土地売却収益	5,768,418
一般管理費	1,690,910	土地賃貸料収益	4,529,010
減価償却費	98,649	その他営業収益	455,599
営業利益	(5,637,830)		
営業外費用	3,035,020	営業外収益	236,358
支払利息及び		受取利息	154
企業債取扱諸費	1,195,026	及び配当金	
雑支出	1,839,994	長期前受金戻入	206
予備費	909	雑収益	235,998
経常利益	(4,914,846)		
		特別利益	669,373
		固定資産売却益	669,373
当年度純利益	5,584,219		
計	16,283,051	計	16,283,051
	当年度純利益	5,584,219,289円	
	前年度繰越欠損金	113,009,013,615円	
	当年度未処理欠損金	107,424,794,326円	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用276,788千円、大阪港埋立事業の営業収益447,457千円をそれぞれ減額している。

令和8年度大阪市港営事業予定貸借対照表

令和9年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
固 定 資 産	84,564,152,803	固 定 負 債	201,789,274,381
有 形 固 定 資 産	73,973,119,269	企 業 債	170,434,254,147
土 地	66,612,980,387	リ ー ス 債 務	105,687,271
建 物	26,051,956,590	引 当 金	830,461,463
構 築 物	7,352,613,960	そ の 他 固 定 負 債	30,418,871,500
機 械 及 び 装 置	3,126,010,639	流 動 負 債	34,919,336,492
車 両 運 搬 具	10,212,415	企 業 債	13,108,289,252
工 具 、 器 具	963,696,497	リ ー ス 債 務	13,648,910
及 び 備 品		未 払 金	5,043,952,820
リ ー ス 資 産	161,929,091	引 当 金	83,471,932
建 設 仮 勘 定	956,512,025	預 り 金	16,669,973,578
減 価 償 却 累 計 額	△ 31,262,792,335	繰 延 収 益	241,115,493
無 形 固 定 資 産	123,074,883	長 期 前 受 金	950,171,650
ソ フ ト ウ ェ ア	94,228,718	収 益 化 累 計 額	△ 709,056,157
建 設 仮 勘 定	28,846,165	資 本 金	244,414,803,826
投 資 そ の 他 の 資 産	10,467,958,651	剰 余 金	△ 103,301,080,463
基 金	6,338,540,590	資 本 剰 余 金	4,123,713,863
出 資 金	4,044,000,000	再 評 価 積 立 金	123,038,770
破 産 更 生 債 権 等	22,942,831	受 贈 財 産 評 価 額	118,449,974
貸 倒 引 当 金	△ 11,728,581	国 庫 補 助 金	463,471,430
そ の 他 投 資	74,203,811	工 事 負 担 金	78,307,310
土 地 造 成 勘 定	213,865,149,689	そ の 他 資 本 金	3,340,446,379
完 成 土 地	193,414,906,969	剰 余 金	
未 成 土 地	20,450,242,720	欠 損 金	△ 107,424,794,326
流 動 資 産	79,634,147,237	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 107,424,794,326
現 金 ・ 預 金	78,567,930,492		
未 収 金	1,018,011,900		
貸 倒 引 当 金	△ 10,362,388		
貯 蔵 品	4,878,820		
前 払 費 用	92,813		
そ の 他 流 動 資 産	53,595,600		
計	378,063,449,729	計	378,063,449,729

(注) セグメント間の内部取引を消去するため固定資産35,126,053,004円、流動資産2,185,462,487円、固定負債30,923,539,518円、流動負債2,185,462,487円をそれぞれ減額している。

令和7年度大阪市港営事業予定損益計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
港湾施設提供事業費用	2,056,590	港湾施設提供事業収益	4,610,766
営業費用	1,985,053	営業収益	4,585,859
荷役機械運営費	220,645	荷役機械収益	23,115
上屋倉庫運営費	1,354,645	上屋倉庫収益	4,562,744
減価償却費	409,762		
資産減耗費	1		
営業利益	(2,600,806)		
営業外費用	71,537	営業外収益	24,907
支払利息及び		長期前受金戻入	2,479
企業債取扱諸費	66,425		
雑支出	5,112	引当金戻入	19,817
		雑収益	2,611
大阪港埋立事業費用	5,665,252	大阪港埋立事業収益	7,691,310
営業費用	3,722,996	営業収益	7,170,695
土地売却原価	2,203,122	土地売却収益	2,237,870
一般管理費	1,417,711	土地賃貸料収益	4,496,768
減価償却費	102,163	その他営業収益	436,057
営業利益	(3,447,699)		
営業外費用	1,942,256	営業外収益	520,615
支払利息及び		受取利息	
企業債取扱諸費	764,359	及び配当金	281,153
雑支出	1,177,897	長期前受金戻入	206
		引当金戻入	3,748
		雑収益	235,508
経常利益	(4,580,234)		
当年度純利益	4,580,234		
計	12,302,076	計	12,302,076
	当年度純利益	4,580,234,221円	
	前年度繰越欠損金	117,589,247,836円	
	当年度未処理欠損金	113,009,013,615円	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用276,788千円、大阪港埋立事業の営業収益447,457千円をそれぞれ減額している。

令和7年度大阪市港営事業予定貸借対照表

令和8年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	84,176,351,821	固 定 負 債	191,473,590,737
有形固定資産	73,632,073,203	企 業 債	160,087,543,399
土 地	66,807,441,690	リ ー ス 債 務	438,000
建 物	26,146,293,584	引 当 金	827,745,106
構 築 物	7,062,805,849	繰 延 年 賦 益	138,992,732
機械及び装置	2,781,199,729	繰 延 却 損 益	138,992,732
車両運搬具	10,212,415	そ の 他 固 定 負 債	30,418,871,500
工具、器具	951,672,860	流 動 負 債	32,271,908,346
及び備品	951,672,860	企 業 債	11,996,606,902
リース資産	29,820,000	リ ー ス 債 務	876,000
建設仮勘定	1,077,727,477	未 払 金	3,522,698,913
減価償却		引 当 金	81,752,953
累計額	△ 31,235,100,401	預 り 金	16,669,973,578
無形固定資産	164,279,967	繰 延 収 益	185,273,514
ソフトウェア	136,342,892	長 期 前 受 金	892,186,195
建設仮勘定	27,937,075	収 益 化 累 計 額	△ 706,912,681
投資その他の資産	10,379,998,651	資 本 金	244,414,803,826
基 金	6,250,580,590	剰 余 金	△ 108,885,299,752
出 資 金	4,044,000,000	資 本 剰 余 金	4,123,713,863
破産更生債権等	22,942,831	再 評 価 積 立 金	123,038,770
貸倒引当金	△ 11,728,581	受 贈 財 産 額	118,449,974
その他投資	74,203,811	評 価 額	118,449,974
土地造成勘定	196,107,378,404	国 庫 補 助 金	463,471,430
完 成 土 地	179,904,912,270	工 事 負 担 金	78,307,310
未 成 土 地	16,202,466,134	そ の 他 資 本 金	3,340,446,379
流動資産	79,176,546,446	剰 余 金	3,340,446,379
現金・預金	77,231,898,805	欠 損 金	△ 113,009,013,615
未 収 金	1,893,328,410	当 年 度 未 処 理 金	△ 113,009,013,615
貸倒引当金	△ 7,248,002	欠 損	
貯 蔵 品	4,878,820		
前 払 費 用	92,813		
その他流動資産	53,595,600		
計	359,460,276,671	計	359,460,276,671

(注) セグメント間の内部取引を消去するため固定資産37,311,515,491円、流動資産2,185,462,487円、固定負債33,279,671,182円、流動負債2,185,462,487円をそれぞれ減額している。

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金及び基金の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

完成土地及び未成土地

個別法による低価法（貸借対照表の価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～22年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、期首の未収金残高に占める期末不納欠損額、期末貸倒懸念債権引当金額、期末破産更生債権等引当金額の合計の割合の直近3年間の平均を用いている。ただし、直近3年間の平均が零となる場合は、過去における貸倒実績率の推移に基づき算出した貸倒実績率を用いている。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ132,109,091円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

港営事業会計は、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
港湾施設提供事業	荷役機械及び上屋倉庫の提供
大阪港埋立事業	咲洲、舞洲、鶴浜及び夢洲地区の港湾関連用地及び都市機能用地等の造成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等
 令和7年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	港湾施設 提供事業	大阪港 埋立事業	計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
営業収益					
会計外との取引	4,585,859	7,170,695	11,756,554	—	11,756,554
セグメント間取引	0	447,457	447,457	△ 447,457	0
計	4,585,859	7,618,152	12,204,011	△ 447,457	11,756,554
営業費用					
会計外との取引	1,985,053	3,722,996	5,708,049	—	5,708,049
セグメント間取引	276,788	0	276,788	△ 276,788	0
計	2,261,841	3,722,996	5,984,837	△ 276,788	5,708,049
営業損益	2,324,018	3,895,156	6,219,174	△ 170,669	6,048,505
経常損益	2,277,388	2,473,515	4,750,903	△ 170,669	4,580,234
セグメント資産	84,582,574	314,374,681	398,957,255	△ 39,496,978	359,460,277
セグメント負債	46,363,277	213,032,630	259,395,907	△ 35,465,134	223,930,773
その他の項目					
減価償却費	409,762	102,163	511,925	—	511,925
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	1,322,435	31,158	1,353,593	—	1,353,593

(注) 調整額はセグメント間取引消去によるもの

令和8年度(自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)

(単位：千円)

	港湾施設 提供事業	大阪港 埋立事業	計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
営業収益					
会計外との取引	4,619,599	10,753,027	15,372,626	—	15,372,626
セグメント間取引	0	447,457	447,457	△ 447,457	0
計	4,619,599	11,200,484	15,820,083	△ 447,457	15,372,626
営業費用					
会計外との取引	2,445,463	5,115,197	7,560,660	—	7,560,660
セグメント間取引	276,788	0	276,788	△ 276,788	0
計	2,722,251	5,115,197	7,837,448	△ 276,788	7,560,660
営業損益	1,897,348	6,085,287	7,982,635	△ 170,669	7,811,966
経常損益	1,799,799	3,285,716	5,085,515	△ 170,669	4,914,846
セグメント資産	85,561,713	329,813,252	415,374,965	△ 37,311,515	378,063,450
セグメント負債	44,873,245	225,185,484	270,058,729	△ 33,109,002	236,949,727
その他の項目					
減価償却費	370,918	98,649	469,567	—	469,567
特別利益	669,373	0	669,373	—	669,373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	1,210,445	50,772	1,261,217	—	1,261,217

(注) 調整額はセグメント間取引消去によるもの

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

5. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として73,436千円を支給するため、退職給付引当金73,436千円を使用する。

(2) 長期継続契約にかかるリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和7年度 (令和8年3月31日)	令和8年度 (令和9年3月31日)
短期リース債務	876 千円	438 千円
長期リース債務	438 千円	0 千円
計	1,314 千円	438 千円